

榊原構成員提出資料

第1回地域働き方改革支援チームへの意見

(1) 「働き方」問題のステージ

若年世代においては「できるだけ改善しよう」の段階は終わっている
→滅私奉公型を美徳とする世代との利害対立が深刻化
→鬱、離脱、告発、不祥事、人生選択の歪み

高度成長期型ワークスタイルの“弊害”について認識共有が急務

→周産期トラブルの増加（不妊、切迫早産、帝王切開、低体重児、産後うつ）
→保育コストの増大（長時間・休日・夜間・宿泊の保育ニーズ）
→産後クライシス（パートナーシップの危機）

(2) 高度成長期型ワークスタイルとは何か

〈滅私奉公＋企業福祉＋家族福祉〉の3点セットで成り立った労働慣行
・滅私奉公精神＝長時間労働、サービス残業、異動転勤、男性型慣行
・日本型福祉＝幼老ケアは社会福祉でなく、企業福祉と家族福祉で
・家族福祉＝男女役割分担により主婦がケア&家事を無償で担当

↓

3点セットは崩れたが、滅私奉公の美徳意識が中高年に残っている
労働慣行を維持するなら、企業福祉と家族福祉を社会（地域）福祉で
代替すべき

※20-40歳代の人生設計・家族運営は成り立たず、地域も衰退

(3) 若年世代のリアルに着目した取り組みを、国も地方も

・若年（特に若年女性）の希望と現実のギャップを把握——調査と分析
・意思決定機関への若年（特に若年女性）の参画確保がカギ
※職場、行政、議会、地域組織などで女性参画の指標とコンサルテーションを提供

読売新聞東京本社 榊原智子

地方消滅のカギを握る 女性と移動

「若年女性の都市集中」の分析



国立社会保障・人口問題
研究所国際関係部長

林 玲子

はやし・れいこ

民間団体の「日本創生会議」が昨年、地方自治体の半数が、消滅する恐れがあるという予測を公表して全国に衝撃を上げた。その際、同会議が896自治体に対して消滅の可能性を指摘した根拠は、これらの自治体では、今後30年間で出産年齢にあたる20～39歳の女性の半減が予想されるという人口試算の結果だった。

人口の国内移動に関するデータには、総務省統計局が5年ごとに行う国勢調査や住民基本台帳人口移動報告がある。また、国立社会保障・人口問題研究所でも、1976年からほぼ5年ごとに人口移動調査を実施しており、出生地や中学校卒業時、最終の学校の卒業時や最初の結婚、就職といったライフイベントごとの居住地を詳細に

尋ねている。これら政府統計のデータを通して、女性の移動に関して浮かび上がる傾向を以下にいくつか指摘したいと思う。

女性の都市への集中は2000年以降

若い女性が地方から都市へ移動する現象は、いつ頃から起きていたのだろうか。

図1は、国勢調査を基に作成した人口性比、つまり男女の人口比の推移である。ここでは100人の女性に対して何人の男性がいるのかを示した数値を「性比」と定義している。女性100人に対して男性の数が上回っているなら100以上の数値を示し、逆に男性の数の

方が下回るなら100未満の数値となる。濃い線は「全年齢」での人口性比を表しており、薄い線は「20～39歳」の若い人口の性比を表している。

20～39歳は移動が増える年齢であり、移動の影響が顕著に表れるのがこの年齢層だ。実線で示したのが東京23区と政令指定都市とを合わせて「都市部」と定義した地域の性比で、点線は「全国」の性比だ。つまり、濃い点線は全国の全年齢の性比を示している。

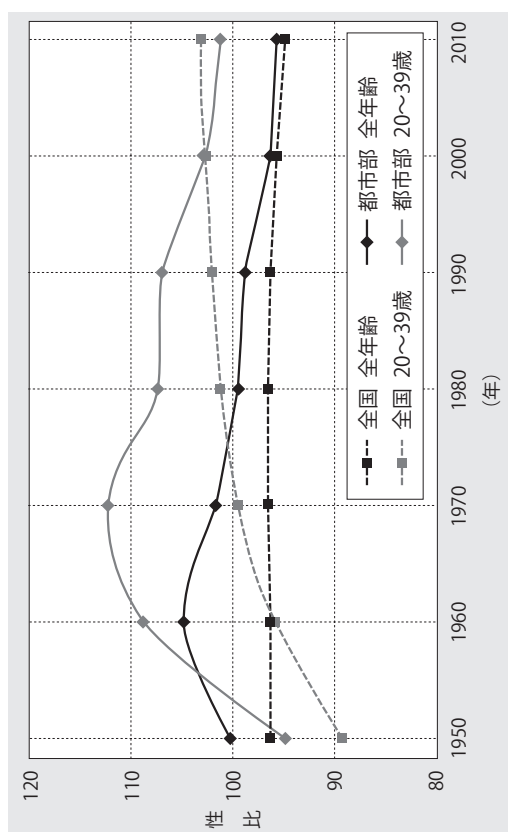
このデータからまずわかるのは、全国の全年齢の性比は1950年から2010年まではほぼ一定であったことと、2000年以降に少しずつ下がっているということだ。高齢になると平均寿命の短い男性のほうが早く亡く

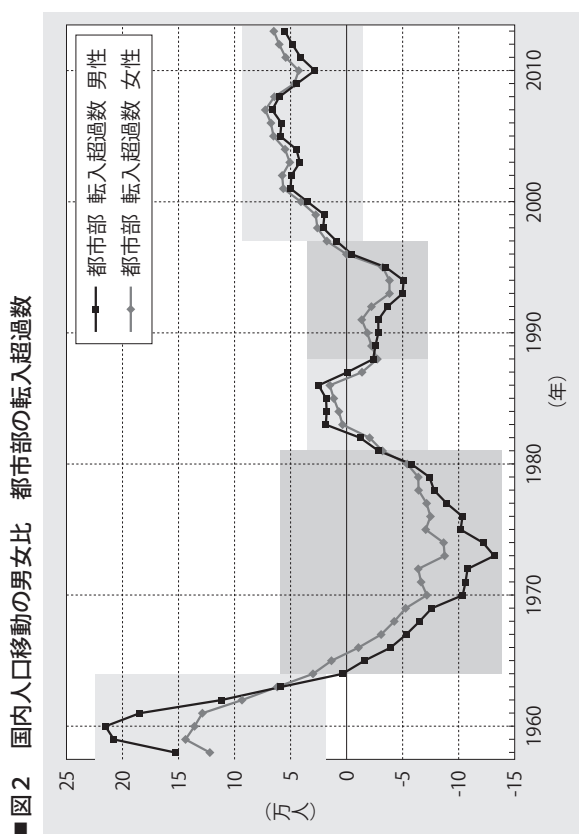
林 玲子 氏

はやし・れいこ

東京大医・工学。同大大学院、バリ大学大学院、政策研究大学院大学修了。修士（保健学）。博士（政策研究）。セネガル保健省大臣官房技術顧問、東京大学GCOE特任講師などを経て2012年より現職。保健と人口、都市化と人口移動に関する研究に従事。主な著作に「人口移動の国際比較——日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み」（2014）など。

■ 図1 都市部と全国の人口性比の推移





なるため、高齢化が進むにつれて性比が徐々に下がり、女性の比率が高まる。近年の性比が低下しているのは、その影響が出ているためと考えられる。

薄い点線は全国の20～39歳の若年世代の性比を示している。これを見ると1950年の時点では90に低下し、非常に男性が少なかったことがわかる。これは、第2次世界大戦で200万人とも言われる多くの兵士が亡くなり、若い男性が減少していたことを表している。

その後、若年世代の性比は上昇し、1970年頃にはほぼ100に回復し、男女の人口比がほぼ均等になった。戦争が若い男女の人口性比に与えた影響は1970年代頃には終息していたことがわかる。

一方、薄い実線が示す都市部の若年世代の性比を見ると、1960年代から70年代にかけて急上昇しており、都市部へ若い男性がとっと流入していたことがわかる。1970年代には性比が110を超え、都市で若い男性が非常に多くなっていた。ところがこの後、都市の若年世代の性比は徐々に低下を続け、2000年以降全国の若年世代の性比を都市部のそれが下回った。これは、若い女性が地方から転出して都市に集まるといふ「若年女性の都市集中」の現象が、昔からのものではなく、20

00年以降に顕著になったことを示している。

都市へ移ると動かない女性たち

図2は、住民基本台帳人口移動報告から作成したグラフで、住民票の移動届から、都市部へ流入した人と流出した人の数の差を表している。ゼロより数値が上になると都市に入ってきた人の方が多く、ゼロより下がると都市から出ていった人の方が多いことを示す。ここでも「都市部」は、全国の政令指定都市と東京の特別区と定義している。

このグラフからわかるのは、1950～60年代には都市部では転出者より転入者が上回り、多くの人が都市に入ってきていたということ、またその後、1970年の前後20年ほど、都市部からの人口流出が続いていたということである。日本列島改造論など地方に産業を分散化させる政策が一定の効力を持っていたことや、石油危機が起きたことなどにより、都市への人口集中に歯止めがかかっていたと考えられる。

その後、小規模ながら、都市部に人口が入っていた時期と出ていた時期が80～90年代に交互に見られ、2000年を過ぎると再び都市部への転入超過が始まっている。

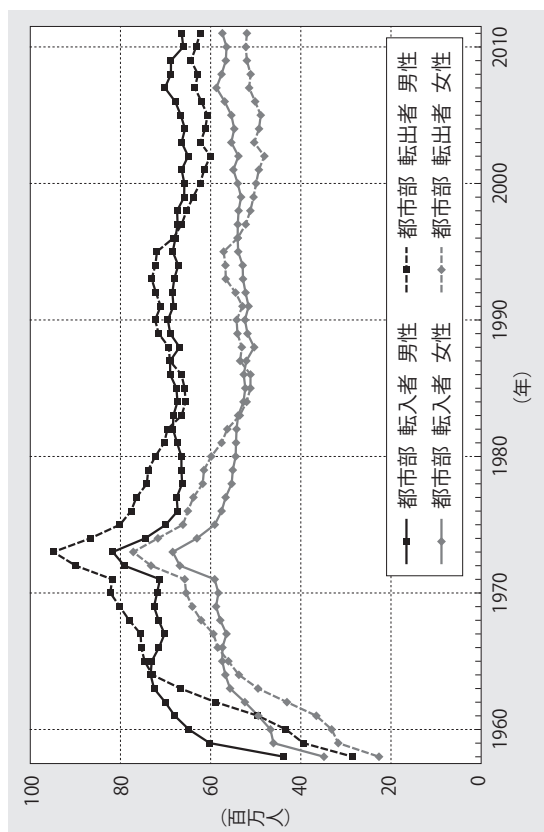
これがまさに今、強い関心を集めるとともに問題視されている都市への人口集中だ。

このグラフの◆は女性の転入・転出を示し、■は男性の転入・転出を示している。2000年以前をみると、女性は男性よりも転入・転出超過の度合いが少なく、男性の方がより動いていることが推察されるが、2000年以降は女性の転入超過数のほうが男性よりも多くなっている。つまり、2000年以降は、女性の方が都市部に多く転入してきている、といえる。

この様子をさらに図3でみてみよう。図2は転入者から転出者を差し引いた転入超過数であるが、この図は転入者と転出者をそれぞれ別々にみたものである。転入者と転出者のどちらが多いかを示しており、◆が女性、■が男性だ。この図をみると、全期間を通して男性の方が女性より多く移動していることがわかる。都市部への転入者も男性の方が女性より多く、転出者の数も男性の方が女性より多い。

ただ、転入と転出の差を男女別にみると、特に2000年以降、男性より女性の方が大きくなってきている。この差が大きいことが前の図で見た女性の都市部への転入超過が大きかったことの理由である。つまり、男性は

■ 図3 都市部への転出入の男女比較



は戦後順調に上昇し、1990年代には男性の進学率よりも高くなるほどであった。今では再び男性の方が若干高くなっているが、大学のみ進学率をみると近年とりわけ女性だけ右肩上がりに上がっており、大学進学率の男女差は縮小してきている。そのために女性の移動が増えているというのである。

2011年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した第7回人口移動調査の結果をみると、大卒女性の47.4%が出生県とは違う県に居住していることがわかる。大卒女性のほぼ半数が生まれた地域から流出していることを意味する。この割合は、男性よりも女性の方が高い。

これに対し、高卒の女性で出生地と異なる都道府県に住んでいる人は27%に過ぎず、73%の高卒女性は生まれた都道府県にとどまって居住していた。居住地の選択に学歴が大きくかかわっていることがここからはうかがえるが、これはつまり、大卒の女性が増えれば出生地を離れる女性が増えるということを示している。

この人口移動調査では、移動した理由も尋ねている。それを年齢別に見ると、15～24歳の女性では、2006年と2011年とで明らかな違いがあった。2006年に移動した女性では、5人に1人が「入学・進学」を理

女性よりもより多く都市に転入し、より多く都市から出て行くが、女性が入ってから出て行かない、ということになる。女性の方が全体的に移動は少ないものの、いったん移動して都市に転入するとなかなか出ていかない傾向がある——ということだ。

全国の各都市にはどういった特徴があるのだろうか。都市別の若者の性比を見ると、東日本では、特に東京圏の都市や名古屋などでは、若い年齢層で男性の方が多くなっている。

他方、京都以西の西日本の都市では、若い年齢層では女性の方が多い。また、東日本のなかでも、札幌、仙台、新潟などの都市では女性の方が男性より若干多い。

こうした地域差をどう考えるべきかについては、いろいろな指摘がされており、文化的背景も含めてもう少し検討が必要だろう。

大卒女性の半数 故郷に戻らず

若い女性が都市部に増えているのはなぜか。よく聞かれる指摘の一つは、女性が高学歴化して大学や専門学校などが多い都市部に転入し、そのままどたなくなっているというものだ。大学と短大を合わせた女性の進学率

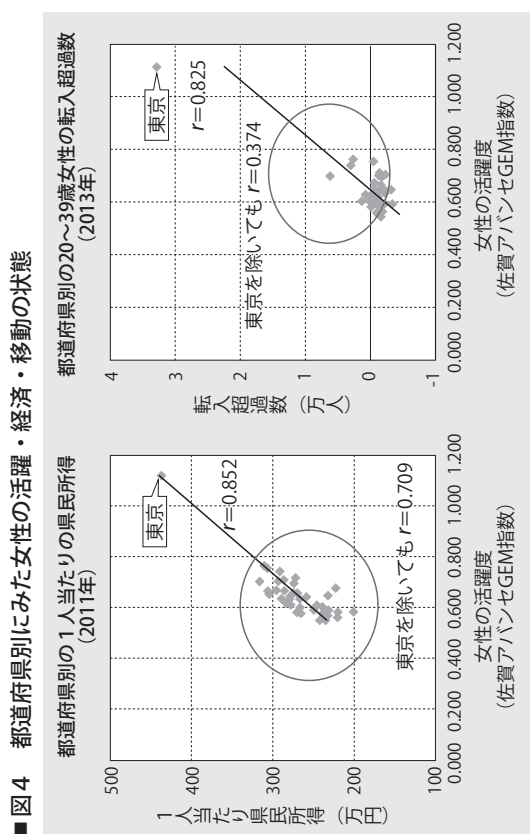
由に移動していたが、2011年になると33%、つまり3人に1人が「入学・進学」のために移動していた。

居住した期間が5年間未満で短い人を移動した人と定義しており、かつては若い女性の移動の理由は結婚などの理由が多かったが、晩婚化と高学歴化が進んだ近年は、「入学・進学」で学業のために移動する若い女性が増えているといえる。

地方の人口減少対策の柱の一つとして注目されているUターンには、女性ならではの傾向はあるのだろうか。ここでは、出生県から転出し、再び出生県に戻った人をUターンと定義する。

第7回人口移動調査によると、男性でUターンが多く起きており、女性は圧倒的に少ないことがわかる。世代別に過去のデータや調査をさかのぼって見てみると、Uターンで故郷に戻った人の割合は、男性では年齢の若い層と高齢の層で徐々に増えている。これに対して、一定した傾向ではないものの、女性も高年齢層でUターン率は徐々に高まっているが、若い世代では男性よりはるかに少ないのが特徴だ。

Uターンというと、引退後の高齢期に故郷に戻るイメージで捉えられがちだが、専門学校や大学を卒業した直



後に地元に戻り就職することや、学校を終えて結婚する際に地元に戻る動きも少なくない。若い時期のUターンの動向にもより関心を払い、若年女性のUターンの流れを促したいのなら、どういう施策を講じるべきかを検討することは、今後重要になるのではないか。「大学のため都会に行った人も、就職は田舎に戻ってきませんか」などとUターン就職を支援することは、人口減少に悩む自治体にとって有効な対策になると考えられる。

それでは、都市部に移り住む若い女性の増加は、子どもの出生にどのような影響を及ぼしているのだろうか。地域別の出生率のデータを見ると、大都市圏に比べて非大都市圏の方で出生率が高いことはすでに明らかになっている。では、この出生率の差は、移住により生じているのか、大都市圏の生活環境が子育てに不適合なことにより生じているのだろうか。

同じく人口移動調査によると、非大都市圏で生まれて大都市圏に移動した女性が初婚後に出産した子ども数の平均を見ると、大都市圏に生まれて大都市圏に住み続けている女性と比べて子ども数が少ない。つまり大都市に住む女性の間でも、非大都市圏出身者は大都市圏出身者より出生率が低い。これは、都市部の生活環境の問題に

加え、育児をサポートしてくれる親が近くにいないといった要因が影響し、出生率を下げていると考えられるのではない。

問われる「女性の活躍」と「男女共同参画」

では、なぜ若い女性は、地方から都市部に移動し、その後も都市部にとどまるのだろうか。

女性の活躍度を示す指数とされる「ジェンダー指数」を、佐賀県が都道府県別にまとめている。このデータは、女性の活躍度を、県議会議員や市区町村議員の女性割合、行政管理職、専門技術職の女性割合、さらに所得の男女格差などから計算したものだ。1人当たりの県民所得のデータと重ね合わせてみると、図4のようにはっきりとした相関が見られる。つまり、女性の活躍度が高い都道府県ほど1人当たりの県民所得が高いということである。

さらに、女性の転入超過の数と、女性の活躍度を重ね合わせると、やはり正の相関が見られる。因果関係は明らかではないが、女性が活躍している都道府県には女性が集まってきた、ということである。県民所得、転入超過数いずれのグラフも、東京は突出しているが、東京を除いた道府県でも、有意な相関があることを確認で

きる。

市区町村議員のうち女性がゼロという自治体が、全国にかなりあることが指摘されている。東京に移動してきて就労している女性たちに「田舎に戻ろうと考えることがあるか」と尋ねると、「とんでもない」と答える人がとても多い。

こうした女性の発言を踏まえると、「地方消滅」の懸念を払拭するには、地方における女性の参画を促すことが非常に重要であることがわかる。地方創生に向けて様々な施策が展開されようとしているが、こうした点には意外に目が向けられていないのではないだろうか。

進学や就労、または活躍の場を求めて女性たちが移動するという傾向は、女性の海外転出の動向にも投影されているようである。

海外在留邦人数のデータをみると、大洋州、北米のアメリカやカナダ、それから西ヨーロッパ諸国に住んでいる日本人は、圧倒的に女性の方が男性より多い。大洋州はオーストラリア、ニュージーランドの居住者については、女性が男性の2倍に上っている。

他方、アジアや南米、中米、カリブ、東欧、中東、アフリカといった国々に住んでいる日本人は男性の方が多

い。単身赴任の男性が多いためだと考えられる。海外への移動の動向には、国によって男女の差が明確にあることがわかる。

以上のことから言えるのは、第一に、女性の就学や就業の状況が変化すると並行して女性の転入・転出にも変化が起きていることである。第二に、女性は、都市部や先進国といった女性にとって住みやすい地域に移り住み、留まる傾向があるということである。

地域の経済水準と女性の転入、そしてジェンダー指数には相関関係があることから、女性が集まると経済が発展するのか、経済が発展しているところに女性が集まるのかはわからないが、地方活性化策を検討する際は、男女共同参画の推進の検討が有効なのではないかということを描きつけておきたい。

国でも自治体でも、地方活性化の方策が検討されて取り組みも始まっている。しかし、そうした方策のなかに、地方でいかに女性の活躍を推進するかという計画が盛り込まれているのかは疑問が残る。女性の活躍推進を図る新法が2015年8月に成立したが、新法は大企業が多い東京の女性を念頭に置いているのではないかと感じる。

自治体による様々な総合計画を見ても、「女性の活

躍」や「女性の参画」を明確に打ち出したものはほとんど目にしない。若年女性の動向が地域存続の明暗を分ける重要課題となっているのだから、女性にとって住み続けたい地域をどう作るかについて、今こそ真剣に検討する必要があるのではないかと考える。

